

平成28年第1回総合教育会議 会議録要旨

- 1 会議期日 平成28年5月24日(水)
午前11時～午後12時20分
- 2 会議場所 合志市役所 西合志庁舎 2階庁議室
- 3 出席委員 荒木義行市長 教育長職務代理者 高見博英 委員 田中安子
委員 坂本夏実 委員 緒方克也 教育長 惠濃裕司
(6名)
- 4 欠席委員 なし
- 5 職務のために出席した者
教育部 安武祐次部長
学校教育課 田中正浩教育審議員
北里敦指導主事
嶋崎佳子指導主事
楯野文昭課長
右田純司総務施設班長
上村祐一郎主幹
生涯学習課 岐部則夫課長
人権啓発教育課 三苫幸浩課長
政策部 坂本政誠部長
企画課 大茂竜二課長
牧野淳一企画広報班長 (12名)
- 6 会議の公開・非公開の別 公開
- 7 傍聴者 なし

○大茂竜二課長：ただ今から合志市総合教育会議を開会いたします。まず、初めに市長の荒木義行よりあいさつを申し上げます。

○荒木義行市長：皆様におかれましては、朝早くからの会議ということでご苦労とご迷惑をおかけいたします。

今回の熊本地震の影響を受けて、大変お疲れと思いますし、また、学校の先生方、現場においては、子どもたちの心の問題があり、大人にはなかなか見えませんが、怖さというのが刻み込まれていると思います。先般、熊本市でも子どもたちのケアという形で、調査の話がありました。相当数の子どもたちに、恐さが残っているようです。これは時間が経てば少しは減じていくと思いますが、そう簡単には払しょくできるものではない。であれば、一日も早い通常の教育環境を取り戻して、大震災の

恐さから自分たちの将来の夢に進んでいけるような学校現場というものを作っていくことが、我々大人社会の努めであると思います。ましてや学校のどこかにヒビが入っているとか、使えないところは一日も早い復旧を進めていかなければならないと思っています。

ひるがえって私は、百何十年に一度と言われますが、これは学者さん達の言うことであって、昨年の台風15号のような被害をもたらす日常的な台風が間近に迫っておりますので、地震以外にも台風も準備をしなければならぬし、梅雨にも入ります。梅雨に入れば長雨。そうすれば、今地盤が緩んでいるところから土砂災害というのも警戒しなければならぬ、常に緊張の中に私たちは置かれております。

その中で、少し判断能力が鈍ってきている感じがありますが、私たちの原点は、学校というのは子どもたちの城ですし、子どもたちが主役であります。それをどう育てていくのか、導いていくのかは、学校の先生であり、また、その環境を作っている行政、そして、教育委員会の皆様方からの多種に渡るご提案で進めて行かなければならないと思っています。今後とも、合志市の総合教育会議はこの中心を作っていく大切な会議だと思っておりますので、どうぞ忌たんなきご意見、そして、それぞれが日頃から思っていることでも結構でございますので、分からないところは解決をしていくような会議にしたいと思っています。

決して、新しい制度になり、市長が言うことに従うとか、市長が首を振らなかったからできないというような私はそういう感覚は持っておりません。全て皆さん方の意見というものを共通認識としてやっていきたいと思っていますので、どうぞ引き続き皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げます、4月1日からは新教育長制度に移管をしました。教育委員の方々にもご苦勞をおかけしております。ぜひ、この会議を以って、また、未来輝く合志市というものに対して、将来合志市をしっかりと背負って立つ、また、この国、世界で活躍する子どもたちの教育の現場としてがんばっていきましょう。よろしく願いいたします。

- 大茂竜二課長：ありがとうございました。議題に入ります前に事務局よりお知らせいたします。この会議は、合志市総合教育会議設置要綱第6条に基づき原則として公開会議となります。その関係で、傍聴の方がいらっしゃる場合は入っていただくということになっておりますのでご了承願います。また、同要綱第7条に基づき会議録を作成し公表いたします。そのため、この会議では録音しておりますのでご了解をお願いいたします。また、作成しました会議録はホームページにて公表することとなっております、後日、会議録を送付いたしますのでご確認をお願いいたします。

会議録の作成にあたりご発言の際には、まずお名前を発言してからということをお願いします。

それでは、同要綱第4条に基づき総合教育会議は市長が招集し総合教育会議の議長になるとありますので、市長に議長をお願いしたいと思いません。よろしくお願ひいたします。

・ 議 事

○荒木義行市長：それでは会則に従いまして、私の方で進行係を務めさせていただきます。

その前に丁度、昨年度から地方総合戦略というものを策定し、始めたばかりでした。5か年間のまちづくりの中にいろんな位置づけをしたまちの活性化策等々も入れてきましたが、先般、5月17日に総務省に対して地域再生計画というのを作って出さなければならなかったのが、災害で復興計画というのを先につくらないとまちづくりが進まない。ということになりましたので、今は、復興計画の中に地域再生計画も織り込んで、新しいまちづくりを今策定をしようとしております。そういった中でありますので、教育行政もその中には多少位置付けをしていきますので、今まで進んでいたものが、また、初めて聞いたというのがあるかもしれません。そういったことを含めてこの会議の中では、私が説明できるものは説明を順次していきたいと思っておりますので、そのようにご理解いただきたいと思ひます。

(1) これからの教育形態について

・ 小中一貫教育

○荒木義行市長：まず議題1のこれからの教育形態についてです。私は、第1回目の総合教育会議の中で、2つの目標を新たに掲げたいということをお願いしました。一つは、ICT教育。これを世界の国々の中で合志市の子どもたちが恐れることなく、または、委縮することなく学んでもらいたい。同じような考え方から英語教育も学校教育の中で充実をしていきたい。この2つを私はテーマとしてお願いをしました。

もう一つは、これからの課題ということで、小中一貫教育。先般の一般質問でも賛否両論の意見が出ました。我々としては、小中一貫教育は進めるべしという考え方で提案をしております。その考え方には変わりはありません。

この3点について中間報告等々がございましたら、まず、報告を聞いたうえでご意見をいただきたいと思ひます。それでは、順次説明をお願い

します。

- 鉾野文昭課長：小中一貫校につきましては、義務教育学校にするのかどうかで議論を進めてきましたが、今年4月に、教育委員会の決定事項として、そういう方向で行くと決定しております。これは市長までの決裁を受けております。今現在の進捗状況としましては、地震が無ければ市民説明会を行うところで進めておりました。時期といたしましては5月上旬までに終わるところでしたが、現状では7月上旬を目途に行いたいと思っております。準備委員会等も行わなければなりませんし、それを考えますと直近でも7月上旬と思っております。それを経まして次のステップに進んでいきたいと考えております。
- 荒木義行市長：これは、私も先般の一般質問で聞いておりますので理解はしているつもりです。このことについて心配や地域の声、または財政的なものも含めて、こうったところができるのだろうか、もし質問等があればご意見を順次伺いたいと思っておりますが、いかがでございますか。
- 高見博英教育長職務代理者：小中一貫教育については、教育委員会の中でも何回か、前の高畑教育長時代から勉強会を進めていきながら、公立の一環教育がいかにあるべきかの検討を進めてまいりました。教育委員会の中でも、小中一貫は、9年間の一番大事なことと共通認識を持って、可能な限り進めていくべきと決定していますが、ただ一つ心配なのは、新設校の在り方として、小中一貫教育を進めるのは大切なことで当然だと思います。ただそれを法的に認定されたことで、義務教育学校という立場で、小学校、中学校も一緒にした形の校長1名で他に教頭を複数名での対応でいいのか。あるいは、他の校区においては小学校にそれぞれ校長がおり、中学校に校長がおる体制があるわけです。ですから合志市においても同じような体制の中で小中一貫教育を進めていくではどうだろうかという考えが私にはございます。
- 荒木義行市長：他にございませんでしょうか。
- 惠濃裕司教育長：新設校の件につきましては、これからも論議を深めていかなければならないと思っております。市長から同じ敷地内に小学校、中学校を作ることでしたから、同じ敷地に小中学校を作るのであれば、私は小中一貫校が地域の期待、あるいは子どもたちの課題克服に一番いいのではないかと思います。こういったことから、この新設校につきましては、小中一貫にさらにスピード化が求められると考え、教育委員会でも論議をしてきたところでございます。折しも今年から義務教育学校というものが学校教育法の改正で制度化されることになりました。この義務教育学校につきましては、校長は1人ということ、あと副校長が就くという

ことだと思いますが、制度面については、今、高見職務代理者からありましたように、もう少し教育委員会の中でも論議をしていかなければならないと考えています。

他の学校につきましては、これまでどおり分離型の小中一貫として各学校に校長が存在する形で進めていきたいと思っています。

○荒木義行市長：私は、平成22年4月に市長職に就任しました。その中で、これからの10年、20年の合志市をどう伸ばしていくのかを考えたときに、場所的に熊本市のベットタウンとして隣接し、比較的災害の少ない安全な地であるということから、多くの方々が転入をして今の6万を超える市になってきたと思っています。

しかし、ただ人口が増える、家が建つからそれでまちづくりだ。となってくると、平成15年からこの国は人口減少国に入っています。当然、熊本県も184万だったものが今は180万を切っている。人の奪い合いだけのまちづくりではいずれ廃れていく。ただ時間軸がよその地域よりも過疎が遅れている。少子高齢化が遅れているという見方しかしていませんでした。ですから重点土地利用とか、北部と南部のサービスの均一化。例えば、北部では買い物一つできない。南部に行けば病院から学校から保育園から身近に歩いて行けるところにある。このサービスの均一化をある程度解消しないといけません。市街化調整区域という土地の9割が非常に開発しにくい。しかも、そのうちの大半が農地であることで、農地は守らなければならない。緑も守らなければならない。しかし、雇用が無ければ、15歳から35歳までが人口減少の中でよそには見られない合志市独特の形で人口が最も減っていく。せっかく育てた子どもたちの8割方が合志市外へ出ていってしまう。その理由は何か、働くところがない。単純な話し、家を建てるところが少ないということでしたので、私は、これを織り込んだまちづくりをするのが重点土地利用、それと多極分散型のまちの形成という2つの提案をしました。その時に御代志駅前を中心にと考えたときに、重点土地利用がさらに過密が過密を呼ぶ恐れもある。当時学校として、歴代の教育部長さん方に、増築で対応できるかという話しと、学校の形態がどうあるべきか、ということ随時聞いてきました。その中で、やはり大は小を兼ねるけど小は大を兼ねられないということで学校は増やした方がいいのではないかという話もありました。一つの学校を作るとなるとそこには30億以上の予算を投入しなければならない。そこで、いろいろ考えながら恵楓園との関連や貯金としての基金、目的または財帳併せて20億くらいしかなかった体力から数年かけてこういう決断をしていくということで、片方では基

金の増設をしていきながら、そしてまちづくりのコンセプトとして、北部と南部の均一化がどこまで調整区域というのが見直しできるのか、等々も含めてやってきた中で、西合志東小学校周辺が一時的には過密になり、さらに開発の促進もここが一番先と考えて分離という提案をしました。

しかし、当然その子どもたちを当面その地域の小学校を分校という発想しかなかったものですから、子どもたちが、それぞれ小学校を出て、中学校は合志中または西南中等々に分かれていくのか、という別の提案をいただきました。そうすると小学校、中学校を新設するしかなくなり、土地代から60億から80億かかる。大変高い地域の土地ですから。それだけの投入ができるのかということで、また再度、1、2年悩む時期がありました。それではもう少し基金を上積みしようとしてきました。ある程度は、合併特例債が5年間延長になり、平成32年までは建てる余裕ができ、それと基金を3.5倍くらいまで増やすことができたことで、今回、小中の一貫校か、または分離という形で決断をしたわけです。震災は別としまして。

その中で校区の見直しは、以前、旧西合志は校区の見直しで町を2分した経験をしている。ですから一部の校区の見直しでも大変なのに全校区に手を入れるというのは、教育委員会としては、まず整理ができないだろう。となると一部の学校だけを分校として、その一部だけを見直すことで本当に全体的な見直しができるのかと考え、私は全域にわたって校区の見直しをやるべきだと思いましたが、現場の声、さらには地域でいろんな派閥等ができるこれも解決はできない。合併特例債は平成32年までしか使えない。この時間軸を考えた場合に、そんな余裕はないということで、まだエリアは決まっていませんが、だいたい統一した考え方が出来つつあると思っています。ですからこの小中一貫校というのは新しい学校が併設、または、同じ校舎に仮に入ったとした場合は、義務教育学校という形が一番いいのではないかという話もありました。そうすると保護者の方々からすればどこに行きたいかといったらなんとなく義務教育学校が一番いいのではないか。

では義務教育学校になったら、1年生から9年生を先生たちにお願ひしたら、またそこに誤解が出てくる。では分離型の小中一貫校の地域の方々からすると、なぜあそこだけ特異なのか、と言う。また、そこに皆さん方の思い等々、これをいくつか考えていきますと段階的にまずは先行して小中一貫の分離型の円形でやっていく。要は、学校がどこにあるのかではなく、子どもたちの環境が小中一貫の方がいいのかという中身を見

てもらおう。というのが本論ではないかという感じがいたしました。
そこで、それを進める中で当然この方がいいだろうという形になればその時に義務教育学校という形がいいのか併設型の一貫教育というのがあるのか、おのずと答えが出てくる。入り口からあんまり目的目標を決めてしまって、ここからブレない、というやり方が、逆にブレてしまうという恐れもありますので、私は今、教育長、高見委員のお考えを聞いて、小中一貫教育というものを子どもたち、保護者の皆様にもなんとなく知ってもらおう。これが先行型でいいのかなという感じがありました。
結論はそういう形で進んでいます。これに私は方向性としては間違っていないなと思っています。

なぜ、私が今回これを出したかというのは統一の認識として、皆さん方に持っていただいた方がいいだろう。なぜなら学校教育課はこういう説明をしました。教育委員会からはこういう話が出ました。他の教育現場からは他の話が出ました。といろんな方向から話しができると、これは私の邪推なんです、学校現場の先生方も議会の議員さんと話す場面があると思いますが、不安だからと片手間の情報が議会に行ってしまうと、議会にまだ説明をしていない内容があった場合に、教育委員会の中で、学校教育課の中で検討している内容が、逆に誤解として情報が出てしまって議会の議論になるのを私は一番恐れています。絶対に口外はするものではありません。この会議は会議録が出ますので公になります。

まずは、意志の共通認識を第2回目の会議となりますので取っていただくために出させていただきます。それぞれのご意見は、私はご意見通りだと思っております。

・ICT 教育

次の2つは、新しい先生たちが合志市に入ってこられた時に、この2つのテーマは言いました。

ICT、べつに学校の先生たちが覚えて子どもたちに伝授しないでいいと言いました。ICTの専門業者に委託をして、プロが来て、先生たちも子どもたちと一緒に学ばないじゃないかと。要は、機械を揃えたことがICTの推進かと言いたい。自分たちの学校生活や将来に向かってどう活用していくのか。これが決まってない。ただ電子黒板を入れました。タブレットを全教室に入れました。相当の予算の投入です。財政の厳しい中に多額の予算を投じたにもかかわらず、それが使われていないことが最も私は腹が立つと言っているのです。ですから使い方、導入の仕方というのを含めて、これも学校の先生方、現場の方々が指導すると

なったら、そっちに時間をとられて、残業が増えた、子どもたちと触れ合う時間が無くなったということになってはいけません。

だからはっきりと分けて、ICTの指導はその専門家にしてもらえばいいと思っています。ただ、授業でどう使うかは先生たちにお任せします。つまり、電子黒板一つあります。でも使っていません。倉庫の中です。なんて報告を聞きますと、各教室に配置するという決断はなかなかできないものですから、ここで結論と答えをいただくことはありませんが、皆さん方がどう思っておられるのかお聞きをしたいと思っておりますのでどうぞ自由にご意見を聞かせてください。

- 嶋崎佳子指導主事：今年の春から指導主事になりました嶋崎と申します。どうぞよろしく申し上げます。私は昨年度合志中におりまして、その前7年間は西合志南中学校におりました。合志市は他の地域に比べますと、まだICT機器が入っていない状況があるのではないかと考えておりました。電子黒板が学校に一つしかないため、800人に対して少なく活用としては難しい現状がありました。パソコン室も、25学級くらいある中で一つでしたので、活用についても授業優先のため総合的な学習の時間での活用でも制限があったように思います。ただ、なぜICTを使うのかという目的意識をしっかりと考えておかなければ、よほどアナログでやった方がいいものもありましたし、そこについての研修については、まだ十分ではなかったように思います。使っていないから苦手意識を持つ職員もたくさんいたように思います。今回、公務支援システムが導入されて、パソコンやタブレットなどが教室に入ってきますと、時間短縮につながるのか、こういうふうな活動の仕方があるというのを実感する機会が多くあるのではないかと思いますので、公務支援システムを通じてパソコンやICTの良さを教職員の中で浸透していけばいいなと考えております。

- 北里敦指導主事：これからの学校教育では、教育の情報化というのは避けて通れないところだと思っております。また、社会の状況を考えてみて学校現場が情報化から遅れているということも、私も現場におりまして思っております。学校現場の先生方は、特に私よりも上の世代の先生方は情報化教育にうとい先生方がおります。そういう中で情報教育は専門家に教えていただければ結構ですというふうなお話を聞いた時に大変ありがたいなとも思いました。

しかし、逆にそれでいいのかという思いもしております。やはり、学校の先生方は情報化教育に対してもっと真剣に取り組む必要があるのではないかと思っておりますので、そういうところを学校がいかに現状に

合せて取り組んでいくかということがこれから求められるところではないかと思います。子どもたちにいかに情報化教育を教えていくかという目的と方法論をしっかりと考えておかないと、いろいろなところで課題がでてくると思います。

それともう一点ですが、情報化教育にはかなり予算が伴うことははっきりとしていますので、そういうところを市がきちんとバックアップしていただくことは学校現場にとっても非常に心強いことだと思っているところです。以上です。

○田中正浩教育審議員：審議員を拝命しました田中です。私も昨年度までは学校におりまして、実際に学校の職員の話しを聞いておりますと、確かに活用できる職員とアナログ的な部分で授業をやっていくという職員に分かれます。これはもう明らかです。ただ、北里指導主事からもありましたように社会の変化に学校はついていっていないと思います。子どもたちが、例えばSNSで被害に遭うとか、スマホで入ってはいけないサイトに入ってしまうという、それがまさに現状じゃないかと思います。今の学校としての課題そのものではないかと思います。

教育的なポストには大きな予算を伴いますが、学校に求められているものは社会の最先端に対応していく力を育てなさいということです。機器はないが、社会一般に出回っているスマホやコンピュータ、ネットワークのシステムには対応できる力をつけてほしいと言われる。ここのギャップを学校として非常に重たく感じていたというのは事実です。

それに対応していくために少なくとも前任校では教育機器は奪い合いました。電子黒板は6台しかなかった。学年に1台しかなかったので奪い合いです。早くとった人が使います。使い出したら、職員は10分の間に次のところに持っていかなければならない。しかし、移動させるくらいなら使わないほうがいいとなってきます。学校にもよると思いますが学校によって温度差があるのも事実でした。使ったら大きな効果があることは使ってみれば全ての職員が実感できると思います。

また、職員が使うだけではなくてやはり子どもに使える力を伸ばしてゆきたいと思っていましたので、先生方にはその都度その都度伝えていったというのが現状であります。

○荒木義行市長：ありがとうございます。沖縄を始め離島や過疎地は国の施策で満額補助となり田舎ほど導入率が高い傾向にあります。本市には補助はありませんので、全て自腹です。ですから子どもたちの数が多いところほど実はICT教育は遅れている。教室数にしても、例えば田舎では全部合わせて20教室だと20台入れたら済む。うちの場合は何百となり補助率

も違ってくる。実は沖縄の方がこのICTというのはものすごく進んでいます。これは特別区として、外国からお客様が来られますので、ICTと英語は共通の公用語として当然知らないとは生活できない。

もちろんお金がかかっても必要な物にはお金をかけないといけないのですが、例えば、隣の佐賀市はこのICT教育の立国として手を挙げて導入しました。そういう形で先にやったところが良くて、やってないところが悪いような誤解もありますが、そうではないですね。

私は機械には音痴で非常に苦手です。だから引っ込み思案になっています。英語が話せない、ITに遅れている、ということでその会議には出たくない。そういうことを子どもたちには思わせないようにしてあげたいと思っています。

しかし、機械を全部に与えるということは、今の合志市の財力では現実不可能です。不可能だからしないという結論を出すのか、仮に、導入したとしても、例えば、5年計画としたら5年前に入れたところは古くなります。機械は2年、3年で旧式になってしまいます。

だったら使う技術をマスターさせるための機械は、その専門の会社が持ってきて、人を指導する時間さえ各学校で作ってもらえれば、まず馴染んでもらって、学校毎にどういう機械をどう導入して、どういう使い方をするくらいまでの提案、競争をして、子どもと一体となってその授業の中に必要性を見つけ出してもらいたい。その後の整備ならいいのですが、整備が先行して結果的には使わなかったという話しが往々にしてあるので、私は、そういうもったいないことはやりたくない。まずは興味を持ってもらい、実際に応用してもらおうというのを専門のチームを探して導入したいと思っています。

実は、この震災が無ければ動いていたところですが、まず災害復興費にいくらかかるか分からないものですから少し足踏みをしています。発想としては、そのようなプロ集団を入れて、私は、子どもたちと先生たちに、楽しんだ。覚えることが必要なんだ、ということをまずマスターしてもらいたいというのが今頭の中にはあります。具体的に予算をどれだけ出せるかということまでは分かりませんが、そういった考え方は持っています。

ですから、公務支援システムというのは、ICT化が目的ではありません。先生たちが私の顔見ると忙しいと言うから、何が忙しいのか聞いたところ、手書きです。手書きは特徴があつていいです。とおっしゃるから、マニュアルに沿って入れるものと特記事項は別に分けてないんですかって聞きました。通信簿ひとつとってみても、できないのか、やらな

いのかと聞くと、返事されませんでした。要は、子どもたちと触れ合う時間を作ってほしいというのが公務支援システムの最大のお願いです。それを使えないなら辞めてもらいたいとも思っています。使うのを止めるではありません。教職員として辞めてほしい。極論から言えば、原点がない、子どもたちに愛情がない、子どもたちを中心に考えられない、そんな教員は要らない。それくらい私は思っています。その程度のことくらいしてくださいと。だから誰にでも扱えるような簡単なシステムを作るようお願いしています。特殊なものではなくて、ほんとうに使いやすいものを先生たちと一緒に、改良も改善もやってくださいとこれを受けた業者には口すっぱく私は言いました。使ったものは先生たちから受け入れられなくては絶対だめだ、ということも言ってきたつもりです。

ですから10分でも20分でも短縮して早く帰ってもらいたい。朝それが終わったら、子どもたちと教室で語り合う時間を少しでも作ってもらいたい。というだけの話しですから、これはまだICTとは考えておりませんので、あまり仰々しく考えてもらわなくてもいいです。少しずつしっかりと覚えて使うように言ってください。

・英語教育

英語教育も今言ったように、まだ4月から考えるように言っています。まだこれというのがないのは聞いていますが、ICTと同じように英語も子どもたちが消極的にならないで前へ出られるような、出来ればオーストラリアやロンドンなどと提携して、衛星で同じ授業を受けられるようなコミュニケーションの授業もやってもらいたい。というか今計画しています。これもストップしてしまいましたが、とにかく遊びの中から私たちが小さいころ学んだような文法がどうだとか、スペルを書いて間違ったらダメだとか、ではなくて、小学校1年生が何もわからないなか身振り手振りで会話が始まったというような、これもICT教育の一環でもありますので、そういう姉妹校を作れないかということでの相談をしに行ったこともあります。まずは環境を整備していきたい。

そういった遊びの中から学ぶ、学びの中から苦手意識を無くす。もしかするとそういう英語教育の時間も先生たちの時間の中に作ってくれませんか、というお願いをする時があると思います。

授業って堅苦しい話しではなくて、例えば、休み時間に同じ時間、丁度反対側の国であれば時差が変わりませんので、昼休み時間に昼休みの時間で遊んで1時間でやるとか、そういったものも何かできないかという

感じもあります。その時に出来る子は前に出るけど全く英語が苦手な子は教室にも入ってこなくなるだろうという心配もあります。ですから英語教育というのは、私はマスターするというよりも慣れる方向で進めていただけないか、特に私が言っていることでもあります。1年2年かけて是非、恵濃教育長を中心として、英語のスペシャリストでございますからがんばっていきたいと思っています。ここは、今日は私が言っただけですから共通の認識としておさらいで終わらせていただきたいと思います。

○恵濃裕司教育長：英語教育につきましては、市長の肝いりでございます。今年、合志南小学校が文科省の研究事例で発表いたします。私もここ1、2年、各校に訪問しましたが、子どもはほんとうに楽しく英語を学んでいます。私たちはしかめ面して学んでいましたが、現在は全然違います。子どもたちが元気に本当に声を高くして学んでいる姿をほんとうに私は素晴らしいと思っておりますし、それと英語に興味関心を持つ子どもたちを増やすということが非常に大事とも思っています。そういった意味で9月のイングリッシュキャンプでは2泊3日で三つの木の家を利用してやりますので、子どもたちの英語に関する教育発信をやっていきたいと思っています。

○荒木義行市長：ありがとうございます。私も授業参観に行ってみましょうか。その私が恥かいて後ろに引かないといいですが。

ありがとうございました。ぜひ皆さん方の力をいただきながら、とにかくお金はかかります。かかりますがお金がないからできないという考え方は捨てないとダメです。無いなら無いなりにどうにか工夫をする。そこでかかった経費をかけていく。だから生きる。そういう順番を。環境整備に使ったから、押し込んだら皆学ぶかというところではないと思います。

特に、これから10年この熊本県は震災の後整理に入ります。その中で子どもたちが置き去りにされる恐れが出てきますので、そのような感覚を身に付けていただきたい。

(2) 熊本地震による学校施設復旧計画について

○荒木義行市長：2番目になぜ改めて議題にしたのかと言いますと、学校教育の部分で生涯学習との関連があり、簡単に直せるところは直したら使えるのではないかと、工事しながらでも使えるところは貸し出してくれないかなど、前回も全協で質問が出ました。皆さん方も多分、復旧計画みたいなものがあるといつまで待たないといけないのか、おおよそ見えるものがほしい

ということですが、それは出来つつありますか。

- 鍬野文昭課長：各学校の被害及び復旧計画について資料に沿って説明。
- 荒木義行市長：ということは梅雨に入ってから、合志小と東小は授業としては使えないということですか。
- 鍬野文昭課長：東小学校は、今は使っていませんが、被災の程度は低く復旧工事が比較的短期間でできますので、東小はプレスさえ交換すれば、すぐ使うことができると思います。
- 右田純司総務施設班長：東小はすでに発注しておりますので、6月中旬には終わると思います。
- 荒木義行市長：中には7月までに点検とか判定とか書いてありますが。
- 鍬野文昭課長：被災度の言葉的な話として、激甚が起こりますと応急危険度判定ということで、2次災害防止のため応急判定を行います。合志市においても地震直後は市内の設計事務所の協力を得て調査しました。その後、その中で今お話しました4校については、特に被害が大きかったものですから文科省の応急判定を受けました。それによって黄色紙や赤紙というような一般木造住宅でも行われているような判定を受けましたので、再度、例えば、資料の西合志東小の中に出ておりますが、被災度区分判定というのを5月の下旬から7月上旬にかけて、もう一段詳細な調査を行うところです。この調査につきましては、一応全校見てもらうようにしています。全部の学校の校舎、体育館を見ていただいて、その中で、安全性の確認をはっきりと取りたいという意味合いで全校実施します。今お話しした4校については、誰が見ても状態があまり良くありませんので、少し工事関係が入ってきます関係で、いろいろ時期を書いています
- 荒木義行市長：すでに生涯学習と人権の方は、ヴィーブルは別として、それ以外の施設で中断している、使っていないなど復旧計画みたいな計画はできていますか。
- 岐部則夫課長：計画としては、基本的には今ありました被災状況調査が済み次第、開けられるところは全部開けていきたいと考えているところです。
- 荒木義行市長：目安は分かりますか。
- 岐部則夫課長：今、設計士にお願いはしていますが、設計士もいっぱい抱えている状況で、なかなか予約が取れない状況もあり、6月の頭までだと難しいとお答えになるので、7月頭までなら大丈夫ですという言葉はいただいています。
- 荒木義行市長：ある程度見えるようになったら、利用者の方々にはおおむねこの辺までは待ってくれと言った方がいいかもしれません。
- 岐部則夫課長：ヴィーブルは仕方がないという思いがあるようなので、体育館で、例え

ば、今、妙泉寺と泉ヶ丘の体育館を開けていますが、西合志体育館、栄体育館は使えない状況で、学校の部活が入ってきたという経緯もあって、非常に体育館利用者の方は錯綜している状態があります。今、南中の体育館が使用出来るようになれば、部活が減り、当然その空いている時間が利用できるようになると思っています。

○荒木義行市長：人権も何か被害がありましたか。

○三苫幸浩課長：人権につきましては、合生文化会館、それから人権ふれあいセンターという施設があり、応急危険度判定をした中で、ほぼ被害自体はありませんでしたので、利用してもいいのではないかというお話しが先日あり、先週から主催講座や相談事業の再開できるところから少しずつ再開をしています。実際、市民の方への貸し出しは他の施設が使えない状況ですので、使用を開始するとなつてそこに集中する可能性もあって、今のところ、他の生涯学習施設、市民センターなどの復旧状況を見ながら足並みそろえて広報した方がいいということで、今は広く広報まではまだしていないような状況です。

○荒木義行市長：そこで心配とかありますか。ないようであれば次に移ります。

(3) 生徒の受入状況及び受入計画について

○荒木義行市長：次は生徒の受け入れ状況についてです。これまで人口ビジョン、または各学校の教室の受け入れ状況はどのくらい余裕があるのか、子どもたちが増えているなかで計画立てて受け入れを行ってきました。しかし、今回の大震災の影響で、合志市周辺地域で家を建てたくない、そこには住みたくないという多くの人たちが合志市に相談に来られています。受け入れるとなると当然子どもさんたちも一緒に来られますので、我々がもともと考えていた自然増、開発された場合の子どもたちの受け入れ予想に入っていなかった部分です。東小、南、南ヶ丘、この辺にアパートが多いのと、今開発の土地が売りに出ている地域です。また、この地域に家や部屋を買いに来られているような話を聞いておりますので、今日答えを出してほしいということではなくて、それを含めて少し余裕を見直した方がいいのではないかと、ちょっと心配がありました。余裕はありますか。

○鍬野文昭課長：余裕というものには非常に難しい部分があります。今10校のうちの空き教室があるかないかと言えば空き教室は基本的にはありませんが、それぞれ教室の例えば基本40人学級ですので、現在は35人であったり30人であったりします。そういう人数の合計を教室に対して収容する受け入れる子どもたちの合計をしていくと各学校差し引きすると大丈夫

ですからあるといえはあります。例えば、南ヶ丘小学校は現在、普通教室が24クラスあります。定数どおりに入っていくと920人に対して、今現在が688人の児童がおります。そうすると232人の受け入れは可能、と数字的にはなりますが現実的には非常にそう簡単にはいかないと思います。今のような考え方からすると各学校とも、数的には可能だということになっていきます。

- 荒木義行市長：多分今すぐはでないと思いますが、みなし仮設住宅で県が借上げをしていった場合、当然、益城、西原、熊本市の一部から、子どもたちも一緒に来ますから、仮にこっちに住んで学校は元のそのままというわけにはいかないでしょう。たぶんこの合志の学校に来られることになりまので、これまで都市計画との打ち合わせでは、開発可能地域を考慮した子どもたちのことを考えていましたが、今年いっぱいくらいは、そのことを考えていた方がいいのかなという感じがしています。結構相談が多いです。私の気持ちとしては、来るなどとは言いませんが来るなら北部の方に来てほしいのですが空き家がない、空きアパートがないのが今の現実ですので、今、開発されている方にまた行くのではないかと。
- 安武祐次部長：短期間的な部分とうことであるなら、当然、今人数的に空きはありますが、これは少人数学級という部分で教室の空きがないという状況です。今まで少人数教室として2つ使っていたのを元のクラスと分離した少人数学級とする使い方なら可能ではないかと思えますけれども。
- 荒木義行市長：仮設住宅は建てません。避難者に対しては今入居できるアパート等で対応できそうですが、他から来られる方が全くわからない。
- 高見博英教育長職務代理者：その場合、学級編成がみなしとして転入してきた場合、正式の人数としてカウントして学級編成しないといけないのか、みなしだから40人学級であっても45人とか、それを認めた場合での学級編成が可能なのか、そこによって考え方が違うと思いますが。
- 田中正浩教育審議員：1クラス40人は、法律が変わらない限り変わらない。
- 高見博英教育長職務代理者：みなしというのは、実際の籍そのものは元の学校のままこっちに来ることではないですか。
- 田中正浩教育審議員：今年は、5月1日を基準に報告をしていますが、それを2回実施されています。というのは、体験入学などで、籍はこっちに置いたまま向こうの学校に行っている子どもがいて、そのクラスは何人だから教職員の数が何人になるという算定のための、多分仮の押さえのものだと思いますが、実際にどのように文部科学省が今後動いていくかは正式には何も分かっていません。
- 高見博英教育長職務代理者：それによって違ってくると思います。

- 荒木義行市長：何ヶ月経てば分かるのかと言っても私にもわかりませんが、熊本市が仮設住宅とみなし仮設でも多分全体の2割くらいしか入らない。ではその人たちがどこへ行くのかといたら、多分県北で、玉名などの方面には行かなと思います。まずはこちらで探すのではないかという感じがしています。大津は庁舎が壊れたことがシンボリックになっていますので、怖いですね。菊陽も避難者が一向に減らない、となったときに幸か不幸かうちはあまり被害状況を公表していなかったものですから、被害がほとんどなかったような話があり、とても相談が多い状況です。実は、アパートはほとんど満杯で、みなし仮設もないくらいですが、その中で建設も増えてきています。県がそこを借り上げていく恐れもあるということで、長ければ2年間の仮設ですから当面半年くらいは様子を見ておかないといけないと思っています。それで急に、子どもが増えて、増築してくださいと言っても、用地はあるのかという心配があります。その辺も含めてそういった場合の措置は、楢野さんと右田さんが情報を持っておいってください。市民課に行けば逐次相談が毎日来ているわけですから、何人来るか分かります。多分1日10件くらいは相談があっ
ていると思いますので、それを頭に入れておいってください。
4番目、教育基本計画について、これはどなたが。

(4) 教育基本計画について

- 楢野文昭課長：4番目の教育基本計画についてですが、先ほどこの会が始まる前に教育委員会があり、その中でこれも議論をしています。6月に最終的な決定をするところです。進捗状況としてはそのような状況ですので、はっきりしてから市長にご報告をしたいと思っております。以上です。
- 安武祐次部長：教育基本計画については、大綱も会議のなかで作らなければなりません
が、第1回目の会議の時は、今回は基本計画をそのまま大綱にしようという
考え方でしたが、それでいいのか、それと別に大綱を作って出すのかを、6月あたりで決めて
いただきたいと思います。
- 荒木義行市長：これはいつまでに作らなければならないという法律的なものがありますか。
- 安武祐次部長：特にありません。
- 荒木義行市長：多分これに関心の多い議員さんは、一般質問は相当出ると
思います。いつかいつかとおっしゃっているみたいです。
事務局(企画課)へ、本日想定していた時間が1時間となっていますが、
できれば次からは1時間20分は考えておいってください。
私の考え方は、教育に関しては皆さんから聞いて決断しています。私が

こう思うからこうしてくれというつもりはありません。ですから迷います。予算を伴うものに関しては財政全般で見ないといけませんので、教育の中でいくら増えるか増えないかというものの見方ならいいのですが、やはり5年計画で財政計画を立てていますので、その中にこの億単位の投資というのは右から左に決断しましたというものではありません。

ですから、学校の大規模改修というのは第2期に入ってきました。第2期が始まると当然10校ありますので、一度に一つの大きな、例えば、西南中とかは一連ではできませんから3分割位して3年間くらいで大規模改修やってきました。そうしますと、20年掛かって10校の整備が終わり、今2周目に入ったということは、これから20年以内で、2周目が終わるころには、3周目はもうありません。ということは立て直しです。立て直しということは、今、小中一貫で、分離型でやっていますが、これが定着をしていけば、今度は当然、一本としての形になっていくと思います。ということも学校区においては、中学校区を基本とする考え方を教育部長は持っておられますので、給食センターの考え方もしっかりありますが、何かを増やしていく場合、何かを辛抱していかなければならないし、人口が増え続けるということはこの市でもあり得ません。掛かっていく経費は当然、管理しやすくするためには、施設は、拡充ではなくて、やはり統一していくという考え方にならないといけない。次の世代の借金は、我々の想像を絶する借金が毎年数十億学校に掛かってくることになりますので、私はそれを踏まえて、今の給食センターの在り方も自校方式がいいとかいろいろありますが私はそれを否定はしません。否定しませんが、私が今考えていることは、僕が市長の間にどうとっていかではなくて、次の10年、20年のためにはどういった基礎を作っておくべきかというのが私の根底にあります。学校教育に対してもしかりです。施設についてもしかりです。ですから今の保護者からすれば自分の子どもたちが卒業するまでという話しかもしれません。では幼稚園に、保育園に行っている子どもたちからすれば、まだ行っていないけど、うちの次の学校はどうなるのかということでも心配になるかもしれません。そういうのも含めて、やはり10年というのはあつという間に来ます。財政は単年度主義ですが、大型の施設は数年かけて整備しないといけない。ましてや一度に学校を建て替えるとなると、土地から購入したら莫大な金額になります。私はそういうものを見据えて保護者会や地域の人たちとの話し合いをしていかないと、目の前のことで、あれが必要だ、これは変えちゃいけないなんて話しに終始してしまうと、私は汚点を残してしまう心配をしています。

ですから私は市長である間は長期を見据えながら、今、何を変えていくのかという2面性を持って結論を出していきたいと思っていますので、そうしてみなければわからない。人が減って初めて過疎の一端が分かるような話しではならない。絶対人は減っていきます。下手するなら国は調整合併をこれからまたしていくかもしれません。この大規模大震で、庁舎一つ建てることのできないような自治体が一つの行政区か、という言い方をしてくるでしょう。例えば、西原さんなんかは名前を出すのは失礼ですけども、人口が6千くらいで、そこに数十億をかけて庁舎を建てるのかというような発想になった場合、だったら広域で行政をやっていったらどうだ。または熊本市あたりに益城さんなんかはね、生活圏が一緒だったら、一緒になったらどうだっていうのがいつ何時出るかもわかりません。そういうことを考えながら私たちは必要な施設なら作っていかねばならないけど、十分熟慮して答えを出していかなければならないと思っています。

この総合教育会議になる前であれば教育委員会の意見を聞きながら、という答弁ができたわけですが、なにせ座長になったものですから自分で答えを出していかなくなりましたので、ぜひ、現場の声、地域の声、そして皆さん方が思っていること忌たなく出してください。それで、統一的な見解で答えを出していきましょう。今後ともよろしく願います。

次に私が入る教育会議というのは、6月中にはありますか。

○牧野淳一企画広報班長：随時できます。

○荒木義行市長：改めて、田中先生には長きに渡りありがとうございました。私から心から感謝申し上げたいと思います。

では、その他になりました。何かございますか。

無いようですので、第2回目の合志市総合教育会議を以上で閉じさせていただきます。ありがとうございました。